

## 海外経済情勢

### 概観

3月中旬以来総じて小康状態にあった為替市場は、6月半に至って突如大規模なポンド売り投機に見舞われた。国内短期金利上昇に追随し長短金利のバランスを回復するためとして実施された英蘭銀行の公定歩合引上げ(22日、5.0→6.0%)もこれを鎮静する効果を持たなかったため、英国政府は23日朝、①ポンドの一時的変動相場移行、②為替管理の強化、③為替市場の2日間閉鎖、を発表した。また同日平常どおり開かれた欧州大陸市場も、ドル売り殺到からまもなくあいついで閉鎖ないし中央銀行介入停止(スイス)を余儀なくされた。E E C諸国は急きよ対策を検討、結局26日のルクセンブルクでの蔵相会議で、①スミソニアン合意の維持(ただしポンドは27日から変動相場移行)、②E E C域内縮小変動幅の継続(ただし5月以降参加の4か国のうち英国等3か国は一時離脱、イタリア・リラに対しては特別支援措置を適用)、などの点で合意をみた。

再開後の市場は、各国による短資規制措置の実施ないし強化にささえられて小康を取りもどしたが、この間、ドルがチューリッヒ、フランクフルト、パリ等各地の市場で引き続きかなりの買いささえを余儀なくされ、またポンド相場も徐々に軟化して、6月末以降セントラル・レートを6~7%方下回る水準に落ち込んだ。なお、6月上旬来需給ひっ迫見越しなどから投機色を強めていた金相場はさらに上昇、7月7日現在65.30ドルに達した。

今回の通貨不安はとりあえずポンドを中心とする「局地的」なものとして収束される見通しとなっているが、ドルの交換性未回復等の問題をか

かえた暫定通貨体制に対する不安が根強く底流していることはいなめず、国際通貨制度の抜本的改革の緊要性が一段と痛感されることとなった。なお、IMF理事会はこのほど、国際通貨制度改革のための20か国委員会の設置を提案した。

実体面では、米国経済が消費のいっそうの堅調、在庫投資の動意含みなどに伴う生産の着実な増加から、本格的上昇局面にはいつている一方、西欧諸国の景気も、設備投資はなお停滞しているものの、イタリアを除けば消費、輸出の需要堅調にささえられ総じて引き続き順調に推移している。こうした景気上昇に伴う先行き需給引き締まり予想もあって、各国ともインフレ再加速の懸念をいっそう強めており、当局は政策運営上これまで同様景気支持を志向しつつも、インフレ抑制への配慮を強めざるをえない状況にある。すなわち、価格規制面では、米国が6月下旬現行価格規制の対象に新たに未加工農産物を加えることとしたほか、英国でも価格自主規制措置の期限切れ(7月末)を控え、目下政府がその継続につき労使に強力な呼びかけを行なっている。一方、金融面でも、西ドイツ、スイスが短資流入抑制ないし過剰流動性吸収のため準備率引上げなどの諸措置をとったほか、英国、デンマークは通貨防衛への配慮もあり、6月下旬公定歩合を引き上げた(主要国の公定歩合引上げは71年8月以来11か月ぶり)。

アジアでは、英ポンドの変動相場移行に対応しマレーシア、シンガポール、ブルネイの3国が介入通貨を英ポンドから米ドルに転換することを明らかにした。この措置により、英ポンドにリンクするアジア通貨は、英国直轄植民地の香港ドル(ただし、英ポンドのフロート期間中は米ドル基準の固定為替相場を採用)、インド・ルピーなどを残すのみとなり、アジア通貨と英ポンドを結んでいた紐帯のほとんどが断ち切られることとなっ

た。3国がポンド圏から離脱したのは、英国との貿易関係が希薄となり、かわって多くの国と貿易関係が結ばれ、決済に多種類の外国通貨がしだいに多く使用されつつある現状にかんがみ、また国内物価が長期安定を維持してきた実績に照らし、自国経済に無用の混乱を導くおそれのある為替相場の英ポンド・リンクをとうてい容認しえなかったためとみられる。しかしながら、3国をはじめ、旧スターリング地域諸国の多くにおいては、金融制度に占める英系金融機関の比重がなお大きい。また対外決済手段としても対外準備資産としても、英ポンドが最近まで無視しえない存在であったことは事実である。したがって、主要通貨の価値安定の見通しが定かでない現状においてこれら諸国は、これまで英ポンドに求めてきた決済・準備面の機能を今後は何に代替させていくか、しばらくは模索の道を歩むこととなろう。

わが国昨年の発展途上国向け援助(純額)は、前年比17.3%増加し21.4億ドルに及び、GNPに対する比率も0.96%と、75年までに達成を公約の1%の目標にきわめて接近した。しかし援助の質を示すゆるい条件の政府開発援助はGNPの0.23%と前年並みにとどまり、「第2次国連開発の10年」の目標(0.7%)からは依然ほど遠い。最近一部発展途上国の債務救済問題が表面化し、経済協力に「量より質」へと転換が要求されているおりから、わが国に対する発展途上国、OECD等の要望にこたえ援助条件緩和を促進することは喫緊の課題といえよう。

(昭和47年7月8日)



## ポンドの変動相場移行について

### (1) ポンド投機とその背景

#### イ、投機発生経緯

昨年末の多角的通貨調整後5月ごろまでは、ポンドの対ドル直物相場は、他の主要国通貨の相場とはほぼ平行な動きを示し、2～3月にかけてドル不安再燃に伴い堅調となったあと3月中旬以降はその沈静化とともに下降し、対ドル・セントラル・レート比0.2～0.3%高の水準で小浮動を続けるなど、格別の波乱はみられなかった(下図参照)。ところが、英国貿易収支の赤字基調定着や先行きインフレ再加速懸念の高まりなどから、5月後半来他の主要国通貨の反騰傾向とは対照的にポンド相場は漸落きみとなり、6月15日には一部

#### ポンド相場の推移

(対米ドル直物および3ヵ月先物相場、  
ロンドン市場クロージング仲値)

